

日興ロックフェラー・
グローバル・エクイティ・ファンド

堅調な米国経済と株価上昇への期待

※ロックフェラーは、ロックフェラー・アンド・カンパニー・インクのサービス商標であり、認可を得た上で使用しています。

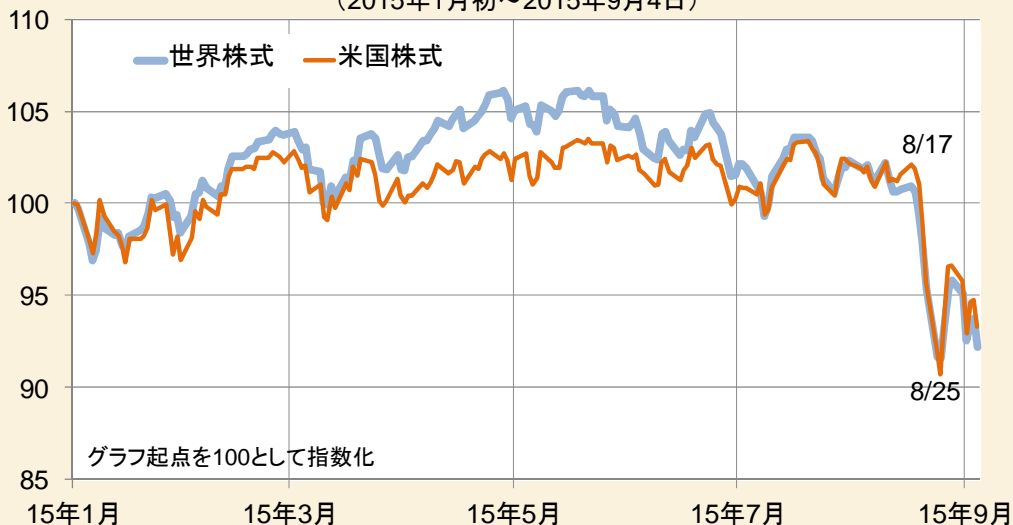
8月は、中国を震源として、連鎖的に世界の株式市場が大きく下落しました。本レポートでは、足元の世界株式の動向とともに、投資先の多くを占める米国の株式市場の動向などについて、ご紹介させていただきます。

8月中旬以降、変動率が高まっている世界株式

- 8月中旬以降、中国景気の減速懸念の強まりなどを背景に、世界株式は大きく下落しました。しかしながら、中国の追加金融緩和および米国の4-6月期GDP改定値の上方修正などが好感され、下旬には反発がみられました。
- 世界株式は、ここ数年、堅調なパフォーマンスを続けています。しかしながら、2015年は、米国の利上げ開始への警戒感の強まりが上値を重くしているほか、8月の大幅下落も重なり、年次騰落率が足元で、マイナスとなっています(9月4日時点、インデックスベース(下記参照))。
- 米利上げへの警戒感および中国景気の先行き不透明感は今後も引き続き、世界の株式市場の不安要因になると考えられます。ただし、米利上げ開始は同国の景気回復の証左であること、そして、中国については、急激な景気減速の回避に向けて政府の対応が期待されることなどを考え合わせると、今後、市場の不安心理が落ち着けば、世界株式は、各国の景気動向および企業の収益動向に応じた株価水準を辿ると考えられます。

<2015年の世界株式と米国株式の推移>

(2015年1月初~2015年9月4日)



世界株式: MSCI AC ワールド指数 (米ドルベース、プライスリターン)

米国株式: S&P500種指数 (米ドルベース、プライスリターン)

上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

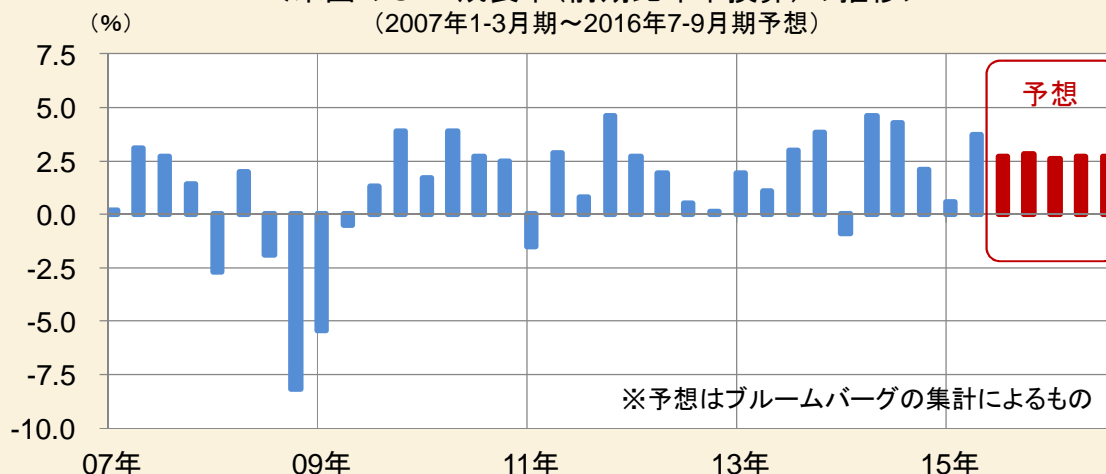
■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

内需がけん引役となり 景気拡大の継続が期待される米国経済

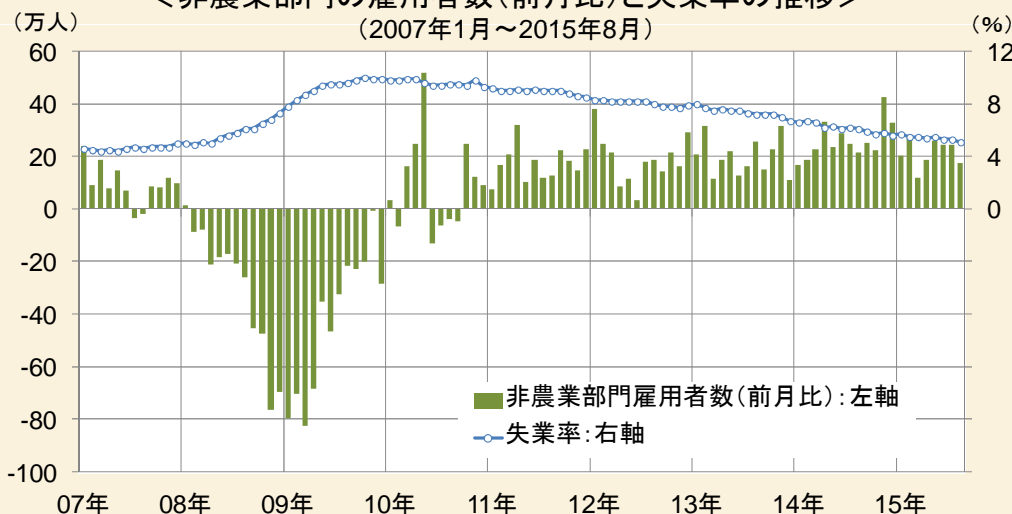
- 8月末に発表された米国の4-6月期のGDP成長率の改定値は、設備投資の大幅上方修正のほか、個人消費、在庫投資、政府支出、純輸出など全需要項目の上方修正に伴ない、前期比年率+3.7%と速報値(+2.3%)から大幅に上方修正され、市場予想(+3.2%)も上回りました。
- 雇用環境が堅調な回復を続けていること、そして、足元では、住宅市場も回復基調となっていることなどを踏まえると、米国景気は、今後も個人消費など内需がけん引役となり拡大することが期待されます。

米国の景気は拡大基調の継続が見込まれる

＜米国のGDP成長率(前期比年率換算)の推移＞
(2007年1-3月期～2016年7-9月期予想)



＜非農業部門の雇用者数(前月比)と失業率の推移＞
(2007年1月～2015年8月)



＜8月の雇用統計について＞

8月の非農業部門雇用者数は前月比+17.3万人と、4か月ぶりに20万人を割ったものの、6、7月分については上方修正されました。一方、失業率は、5.1%と、2008年4月以来の低水準となりました。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

業績拡大を背景に 上昇が期待される米国株式

- 米国では、年内に利上げが開始されるとみられるなか、引き続き利上げに対する警戒感が株式市場の上値を抑える要因になると考えられます。
- ただし、足元の株価下落に伴ない、米国株式にバリュエーション面での魅力があると判断されること、そして、米国企業のEPSが、2017年末にかけて拡大見通しとなっていることは、今後の、米国株式市場の上昇を支えると期待されます。

米国の株価水準は歴史的にみて過熱感は薄い

<米国株式とPER、EPSの推移>

(1995年1月末～2015年8月末*) * EPSは2017年末予想まで掲載



<ご参考:世界株式の国別構成比率>

2015年8月末現在	米国	日本	英国	フランス	スイス	その他
世界株式の国別構成比率	52.4%	8.0%	7.0%	3.5%	3.4%	25.7%

米国株式: S&P500種指数(米ドルベース、プライスリターン)
世界株式: MSCI ACワールド指数(米ドルベース)
上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

<米国株式と世界株式のPER>

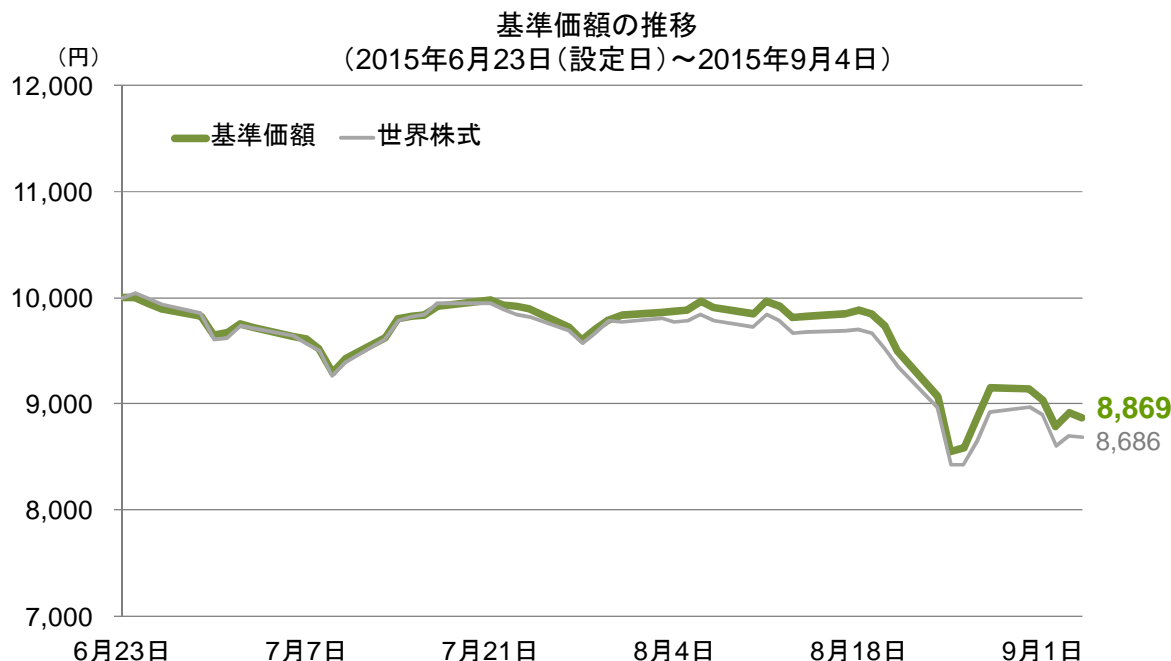
	米国株式	世界株式
2015年8月末	17.4倍	16.9倍
1995年1月末～2015年8月末の平均	19.3倍	20.2倍

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

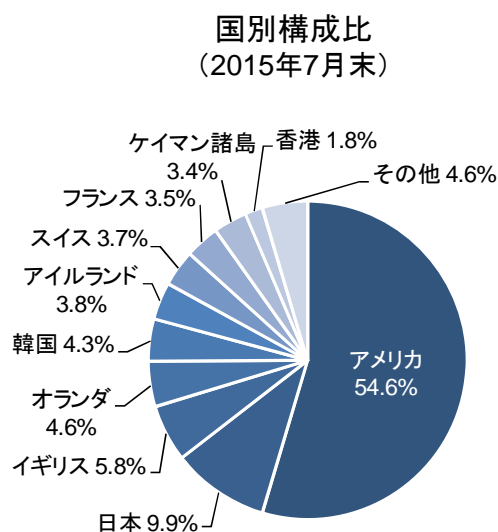
■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況

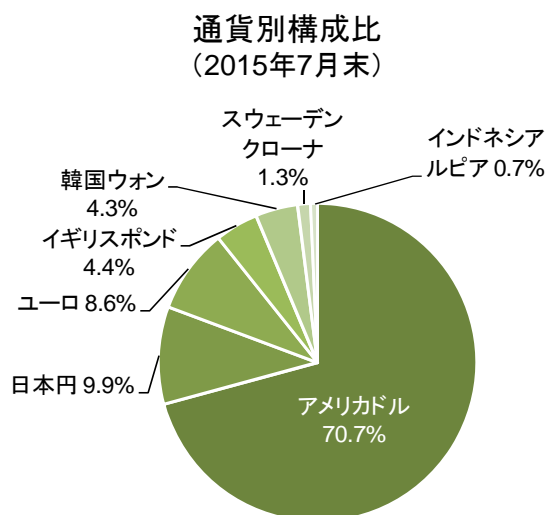


※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※世界株式は、MSCI ACワールド指数(米ドルベース、プライスリターン)を日興アセットマネジメントが円換算しています。
 ※世界株式は、設定日を10,000として指数化しています。
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成



※マザーファンドの状況です。
 ※比率は組入株式時価総額比です。



※マザーファンドの状況です。
 ※比率は組入株式時価総額比です。

※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式を投資対象とし、国や地域にとらわれず、魅力的と判断されるテーマや銘柄を広く追求します。

2 富裕層の資産運用で実績を積み重ねてきたロックフェラー社が運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

■ リスク情報(続き)

(前ページより続きます)

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などをSMBC日興証券よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	ロックフェラー・アンド・カンパニー・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 め ち

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<p>分配金再投資コース (新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位</p> <p>分配金受取りコース (新規購入時)10万口以上1万口単位 (追加購入時)1万口単位</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p>
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	<p>購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。</p> <p>※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。</p>
信託期間	2025年5月20日まで(2015年6月23日設定)
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。</p>
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	<p>換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。</p> <p>※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。</p>
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	<p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。</p> <p>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。</p> <p>※配当控除の適用はありません。</p> <p>※益金不算入制度は適用されません。</p>

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

<p>購入時 手数料</p>	<p>SMBC日興証券での購入時手数料率は以下の通りです。 購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。購入時手数料率はお申込金額に応じて下記のように変わります。 (お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。)</p> <p>1億円未満…………… 3.24%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満…………… 1.62%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満…………… 0.81%(税抜0.75%) 10億円以上…………… 0.54%(税抜0.50%)</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p> <p>【ご注意ください】</p> <p><分配金受取りコースの購入時手数料></p> <p>購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が3.24%(税込)とすると、 購入時手数料=100万口×10,000円÷10,000×3.24%=32,400円となり、 合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。</p> <p><分配金再投資コースの購入時手数料></p> <p>購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。</p>
<p>換金手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産 留保額</p>	<p>ありません。</p>

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率1.7064%(税抜1.58%)を乗じて得た額</p>
<p>その他費用</p>	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。